



平成29年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月25日

上場会社名 GMOクリックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7177 URL https://www.gmo-click.com/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 グループCEO (氏名) 鬼頭 弘泰
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 グループCFO (氏名) 山本 樹 (TEL) 03-6221-0183
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 平成29年9月20日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	6,871	△12.0	6,527	△13.0	2,435	△27.8	2,406	△27.7	1,640	△27.8
29年3月期第1四半期	7,808	△0.4	7,498	1.9	3,371	9.3	3,329	7.6	2,272	24.8

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 1,732百万円(△18.3%) 29年3月期第1四半期 2,120百万円(9.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	13.80	13.56
29年3月期第1四半期	19.39	18.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	470,070	29,181	6.2
29年3月期	481,025	27,833	5.8

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 29,181百万円 29年3月期 27,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	9.70	6.15	6.68	3.64	26.17
29年12月期	6.90				
29年12月期(予想)		—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼす外国為替証拠金取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

また、当社は、平成29年6月25日開催の第6期定時株主総会で、定款一部変更の件を決議し、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。当社連結子会社においても同様の変更を行っており、経過期間となる平成29年12月期は、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月の決算期間となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	119,039,867株	29年3月期	118,805,549株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	118,911,502株	29年3月期1Q	117,184,027株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としておりますが、業績予想を行うことが困難であるため、現時点における配当予想額が未定となっております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示を行う予定です。

当社は、平成29年7月26日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この決算説明会で使用する決算補足説明資料は同日にTDnet及び当社ウェブサイトにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 平成29年12月期第1四半期末の配当予想について	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
3. その他	10
(1) 連結損益計算書の四半期推移	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益の改善に加えて、設備投資や個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が継続しました。

期初に1ドル=111円台で始まったドル/円相場は、北朝鮮情勢緊迫化により1ドル=108円にまで円高が進行し、18,000円台後半で幕を開けた日経平均株価も下落基調で推移しました。4月下旬以降はトランプ政策への期待感やフランス大統領選の結果を受けて円安が進み、日経平均株価も上昇しましたが、5月中旬に米大統領の「ロシアゲート」疑惑の高まりからドルが下落し、1ドル=114円台まで上昇していたドル/円相場も円高ドル安へ転じました。6月に入ると、米国株の好調等を背景に日経平均株価は約1年半ぶりに2万円台を回復したものの、その後は上値の重い展開となり、20,033円43銭で当第1四半期連結会計期間末を迎えました。6月中旬に1ドル=108円台後半まで下落したドル/円相場も再び円安へと向かい、1ドル=112円台で当第1四半期連結会計期間末の取引を終えました。

このような外部環境の中、当社グループは、「強いものをより強くする」を方針に、主力事業の国内店頭FXの収益性向上、サービスの利便性向上に努めるとともに、今秋に予定するタイ王国でのネット証券事業開始に向けた準備を推進してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は6,871百万円（前年同期比12.0%減）、純営業収益は6,527百万円（同13.0%減）、営業利益は2,435百万円（同27.8%減）、経常利益は2,406百万円（同27.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,640百万円（同27.8%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における、主な収益、費用、利益の状況は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
営業収益	7,808	6,871	△937	△12.0%
受入手数料	967	734	△233	△24.1%
トレーディング損益	6,124	5,026	△1,097	△17.9%
金融収益	706	841	135	19.2%
その他営業収益	9	268	258	2,646.2%
金融費用	309	344	34	11.3%
純営業収益	7,498	6,527	△971	△13.0%
販売費及び一般管理費	4,127	4,091	△35	△0.9%
営業利益	3,371	2,435	△935	△27.8%
経常利益	3,329	2,406	△922	△27.7%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	1,640	△632	△27.8%

[参考] 営業収益内訳（商品別）

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
株式・ETF等（現物・信用）	496	484	△11	△2.4%
先物・オプション	101	54	△46	△45.9%
取引所FX	183	126	△57	△31.3%
通貨関連店頭デリバティブ	5,893	4,823	△1,070	△18.2%
CFD	415	270	△145	△34.9%
金融収益	706	841	135	19.2%
その他	11	270	258	2,156.7%

(受入手数料)

前年同期と比較して、株式等売買代金、株価指数先物及びオプション取引、取引所F X取引の取引量が減少し、委託手数料は616百万円（前年同期比17.2%減）となりました。また、その他受入手数料は115百万円（同48.1%減）となりました。これらの結果、受入手数料は734百万円（同24.1%減）となりました。

(トレーディング損益)

店頭F XやCFD収益等が減少し、トレーディング損益は5,026百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(金融収支)

前年同期と比較して、株式信用取引における平均建玉残高が増加しました。その結果、金融収益は841百万円（前年同期比19.2%増）、金融費用は344百万円（同11.3%増）、差し引きした金融収支は497百万円（同25.3%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

取引量減少に伴う支払手数料の減少や広告宣伝費の減少等により、取引関係費は1,620百万円（前年同期比4.0%減）となりました。人件費は731百万円（同14.8%減）、器具・備品費の減少により不動産関係費は615百万円（同4.2%減）、事務委託費の増加により事務費は753百万円（同50.2%増）となりました。これらの結果、当第1四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は4,091百万円（同0.9%減）となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は2百万円（前年同期比27.2%減）となりました。また、持分法による投資損失の計上等により営業外費用は31百万円（同31.0%減）となりました。

(特別利益)

金融商品取引責任準備金戻入により、特別利益は50百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増減額
総資産	481,025	470,070	△10,954
負債	453,191	440,889	△12,302
純資産	27,833	29,181	1,347

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は470,070百万円（前期末比10,954百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少14,930百万円、預託金の増加2,715百万円、信用取引資産の減少601百万円、短期差入保証金の増加1,002百万円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は440,889百万円（前期末比12,302百万円の減少）となりました。これは主に、預り金の増加6,119百万円、受入保証金の増加11,482百万円、短期借入金の減少29,600百万円によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は29,181百万円（前期末比1,347百万円の増加）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加1,208百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業である金融商品取引業は、経済情勢や金融市場における市況環境の影響を強く受けており、業績予想を行うことが困難であるため、連結業績予想は開示しておりません。この点を補うために、業績に重要な影響を及ぼすFX取引高、株式委託売買代金、顧客口座数等の営業指標や営業収益を月次で開示しております。

(4) 平成29年12月期第1四半期末の配当について

当社は、株主に対する利益還元と内部留保の充実を総合的に勘案し、収益性、成長性、企業体質の強化を考慮しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としており、親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向50%を目途に、四半期ごとに配当することを目標としております。

当社は前述のとおり業績予想を行うことが困難であることから、これまで配当予想額も未定としておりましたが、平成29年12月期第1四半期末配当予想につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円90銭といたしました。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,722	29,791
預託金	260,470	263,186
信用取引資産	100,259	99,658
短期差入保証金	41,283	42,285
支払差金勘定	25,821	26,249
繰延税金資産	263	156
その他	3,460	3,726
貸倒引当金	△47	△48
流動資産合計	476,232	465,006
固定資産		
有形固定資産	684	808
無形固定資産	1,351	1,420
投資その他の資産		
繰延税金資産	756	730
その他	2,090	2,188
貸倒引当金	△90	△84
投資その他の資産合計	2,756	2,834
固定資産合計	4,792	5,063
資産合計	481,025	470,070
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	56,632	51,710
有価証券担保借入金	3,784	9,606
預り金	36,163	42,282
受入保証金	266,398	277,880
受取差金勘定	2,613	2,734
短期借入金	70,800	41,200
1年内返済予定の長期借入金	2,880	740
未払法人税等	411	220
賞与引当金	351	126
役員賞与引当金	38	—
その他	3,815	3,283
流動負債合計	443,888	429,785
固定負債		
長期借入金	6,000	7,850
その他	1,248	1,249
固定負債合計	7,248	9,099
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,054	2,004
特別法上の準備金合計	2,054	2,004
負債合計	453,191	440,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	545	568
資本剰余金	2,791	2,814
利益剰余金	24,279	25,487
株主資本合計	27,616	28,871
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	217	309
その他の包括利益累計額合計	217	309
純資産合計	27,833	29,181
負債純資産合計	481,025	470,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	967	734
トレーディング損益	6,124	5,026
金融収益	706	841
その他の営業収益	9	268
営業収益合計	7,808	6,871
金融費用	309	344
純営業収益	7,498	6,527
販売費及び一般管理費		
取引関係費	1,688	1,620
人件費	859	731
不動産関係費	642	615
事務費	502	753
減価償却費	204	164
租税公課	169	167
貸倒引当金繰入額	△10	△1
その他	70	38
販売費及び一般管理費合計	4,127	4,091
営業利益	3,371	2,435
営業外収益		
投資事業組合運用益	0	0
その他	2	1
営業外収益合計	3	2
営業外費用		
持分法による投資損失	—	27
為替差損	38	3
投資事業組合運用損	2	—
その他	5	0
営業外費用合計	45	31
経常利益	3,329	2,406
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	106	50
特別利益合計	106	50
特別損失		
減損損失	5	—
その他	0	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,457
法人税、住民税及び事業税	796	684
法人税等調整額	361	132
法人税等合計	1,158	816
四半期純利益	2,272	1,640
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	1,640

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,272	1,640
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△152	92
その他の包括利益合計	△152	92
四半期包括利益	2,120	1,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,120	1,732

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期				平成29年 12月期
	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期
営業収益	7,808	6,036	6,771	5,580	6,871
受入手数料	967	763	853	770	734
委託手数料	744	622	681	640	616
(内、株式・ETF等)	459	399	422	429	435
(内、先物・オプション)	101	63	61	55	54
(内、取引所FX)	183	159	198	155	126
その他受入手数料	222	141	171	128	115
トレーディング損益	6,124	4,530	5,093	3,827	5,026
金融収益	706	724	765	814	841
その他の営業収益	9	17	59	168	268
金融費用	309	328	363	365	344
純営業収益	7,498	5,707	6,408	5,214	6,527
販売費及び一般管理費	4,127	3,676	4,098	3,912	4,091
取引関係費	1,688	1,586	1,753	1,631	1,620
(内、広告宣伝費)	784	792	917	819	737
人件費	859	600	660	561	731
不動産関係費	642	584	606	632	615
事務費	502	486	663	698	753
減価償却費	204	217	207	192	164
租税公課	169	162	174	167	167
貸倒引当金繰入額	△10	△0	△8	△1	△1
その他	70	39	42	29	38
営業利益	3,371	2,031	2,309	1,301	2,435
営業外収益	3	6	0	△0	2
営業外費用	45	6	49	△4	31
経常利益	3,329	2,031	2,261	1,306	2,406
特別利益	106	106	104	108	50
特別損失	5	8	—	31	—
税金等調整前四半期純利益	3,430	2,129	2,366	1,382	2,457
法人税等	1,158	687	792	511	816
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	1,442	1,573	871	1,640